

表1 都道府県のデータ（活用したデータのうち主なもの）

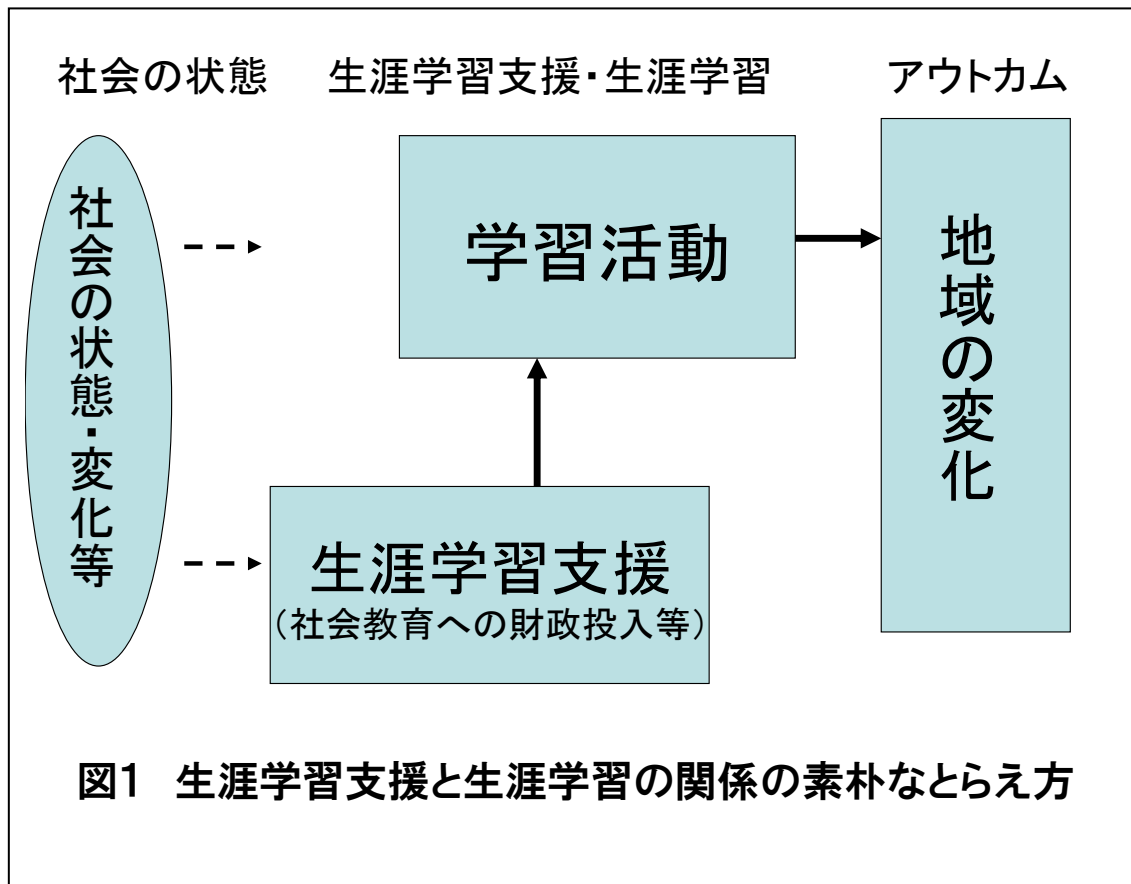
地域指標等	最小値～最大値	算出方法、定義等
一人あたりの社会教育費（県・市町村合計）	9.5～28.9 千円	社会教育費（県＋市町村財政）／人口総数
学習・研究行動者率（25歳以上）	19.39～41.96%	仕事や学業として行うものは除く、個人の自由時間の中で行う学習や研究。
スポーツ行動者率（15歳以上）	57.7～75.6%	仕事や学業として行うものは除く、余暇活動として行うスポーツ。
趣味・娯楽行動者率（15歳以上）	76.2～88.9%	個人の自由時間の中で行うもの
ボランティア活動率	21.6～39.1%	15歳以上ボランティア年間行動者率
中高年就職率	14～48.8%	45歳以上就職件数／就職件数
犯罪率：千人あたり刑法犯認知件数	9.31～37.11 件	刑法犯認知件数／千人あたり人口
生活習慣病による死亡率	330.6～626.8 人	生活習慣病による死亡者／10万人あたり人口
人口（万人）	61～1214 万人	人口総数
一人あたりの県民所得	2055.263 ～4218.781 千円	県民所得／人口総数

表2 一人あたりの県民所得別都道府県の類型

類型	一人あたりの県民所得	都道府県名
一人あたりの県民所得が「高」の都府県	2914.828～ 4218.781 千円	東京、愛知、滋賀、静岡、千葉、栃木、大阪、神奈川、石川、茨城、富山、群馬
一人あたりの県民所得が「中の高」の道府県	2752.451～ 2903.785 千円	広島、福井、三重、長野、埼玉、岐阜、山口、岡山、北海道、京都、新潟、香川
一人あたりの県民所得が「中の低」の県	2480.526～ 2741.69 千円	福島、奈良、徳島、兵庫、大分、山梨、宮城、鳥取、福岡、熊本、島根
一人あたりの県民所得が「低」の県	2055.263～ 2467.45 千円	愛媛、岩手、山形、佐賀、宮崎、秋田、和歌山、青森、長崎、高知、鹿児島、沖縄

【データの出典】

- ・総務省統計局『社会生活統計指標』（『統計でみる県のすがた』『統計でみる市区町村のすがた』）
- ・総務省『平成13年度 社会生活基本調査』
- ・総務省統計局『第53回 日本統計年鑑』（日本統計協会、毎日新聞社）
- ・各都道府県の統計書、統計年鑑／<http://fps01.plala.or.jp/~okpl/R1.htm>



【図1の説明】

図1の中の点線の矢印は社会の状態や変化が生涯学習支援や人々の学習活動に及ぼす影響を、また実線の矢印は生涯学習支援が人々の生涯学習に与える影響や人々の生涯学習が地域に与える影響を示している。地域の変化も当然ながら社会の変化の一部には違いないが、ここでは生涯学習支援、生涯学習、地域の変化の関係を問題にしているので、図1では社会一般の変化から地域の変化を取り出し、別に示している。